

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合	
信託期間	約10年間(2006年5月17日～2016年5月10日)	
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券およびわが国の金融商品取引所上場株式
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	内外の公社債等
ベビーファンドの運用方法	①主としてマザーファンドの受益証券と奈良県企業(株式公開企業に限りません。)の株式に投資し、安定した収益の確保および信託財産の成長をめざします。	
	②信託財産の純資産総額に対するマザーファンドの受益証券の組入比率は、80%程度とすることを基本とし、奈良県企業の株式の組入比率は、20%程度とすることを基本とします。	
マザーファンドの運用方法	③奈良県企業とは、奈良県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業(以下「県内企業」といいます。)と、雇用の創出や社会基盤の供給・維持などの観点から奈良県で事業活動を行なっている企業(金融業を除きます。以下「進出企業」といいます。)とします。	
	④株式ポートフォリオの構築にあたっては、奈良県との関連度、投資対象銘柄の規模(県内企業については時価総額、進出企業については時価総額に一定の値を乗じた額)、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入比率を決定します。	
組入制限	ベビーファンドの マザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの 株式実質組入上限比率	純資産総額の30%以下
分配方針	マザーファンドの 株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みません。)等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。6月と12月の計算期末については、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮し、分配対象額の中から基準価額水準に応じて委託会社が決定する額を、上記継続分配相当額に付加して分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

奈良応援ファンド (外債バランス・毎月分配型) (愛称：万葉の国)

運用報告書(全体版)

第114期(決算日)	2015年11月10日
第115期(決算日)	2015年12月10日
第116期(決算日)	2016年1月12日
第117期(決算日)	2016年2月10日
第118期(決算日)	2016年3月10日
第119期(決算日)	2016年4月11日

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「奈良応援ファンド(外債バランス・毎月分配型)(愛称：万葉の国)」は、このたび、第119期の決算を行ないました。

ここに、第114期～第119期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		株式 組入比率	公社債 組入比率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期 騰落 中 率	(参考指数)	期 騰落 中 率	(参考指数)	期 騰落 中 率				
90期末(2013年11月11日)	円 8,100	円 15	% 1.0	1,185.65	% 0.7	12,965	% 1.7	23.3	70.0	% -	百万円 336
91期末(2013年12月10日)	8,506	15	5.2	1,256.33	6.0	13,674	5.5	23.5	71.2	-	352
92期末(2014年1月10日)	8,600	15	1.3	1,298.48	3.4	13,824	1.1	24.1	66.7	-	329
93期末(2014年2月10日)	8,369	15	△2.5	1,204.28	△7.3	13,692	△1.0	23.3	70.5	-	320
94期末(2014年3月10日)	8,490	15	1.6	1,227.61	1.9	14,012	2.3	23.3	70.1	-	320
95期末(2014年4月10日)	8,379	15	△1.1	1,149.49	△6.4	13,913	△0.7	22.6	73.4	-	308
96期末(2014年5月12日)	8,413	15	0.6	1,157.91	0.7	13,986	0.5	22.7	72.0	-	308
97期末(2014年6月10日)	8,572	15	2.1	1,228.73	6.1	14,118	0.9	23.8	69.5	-	314
98期末(2014年7月10日)	8,651	15	1.1	1,259.25	2.5	14,109	△0.1	24.0	71.4	-	315
99期末(2014年8月11日)	8,602	15	△0.4	1,252.51	△0.5	14,127	0.1	23.5	70.5	-	312
100期末(2014年9月10日)	8,793	15	2.4	1,306.79	4.3	14,490	2.6	23.1	71.5	-	316
101期末(2014年10月10日)	8,721	15	△0.6	1,243.09	△4.9	14,740	1.7	22.1	72.4	-	314
102期末(2014年11月10日)	9,142	15	5.0	1,360.11	9.4	15,505	5.2	23.1	69.2	-	324
103期末(2014年12月10日)	9,522	15	4.3	1,406.83	3.4	16,205	4.5	23.0	71.9	-	334
104期末(2015年1月13日)	9,390	15	△1.2	1,374.69	△2.3	16,001	△1.3	23.4	72.1	-	326
105期末(2015年2月10日)	9,425	15	0.5	1,427.72	3.9	15,796	△1.3	24.0	71.4	-	323
106期末(2015年3月10日)	9,516	15	1.1	1,524.75	6.8	15,754	△0.3	24.6	66.0	-	326
107期末(2015年4月10日)	9,637	15	1.4	1,589.54	4.2	15,731	△0.1	24.8	71.9	-	327
108期末(2015年5月11日)	9,557	15	△0.7	1,598.33	0.6	15,792	0.4	24.8	71.3	-	325
109期末(2015年6月10日)	9,709	15	1.7	1,628.23	1.9	16,046	1.6	24.5	70.7	-	329
110期末(2015年7月10日)	9,421	15	△2.8	1,583.55	△2.7	15,649	△2.5	23.5	68.7	17.1	311
111期末(2015年8月10日)	9,816	15	4.4	1,691.29	6.8	16,138	3.1	24.1	70.2	1.2	322
112期末(2015年9月10日)	9,241	15	△5.7	1,479.52	△12.5	15,775	△2.2	19.9	73.6	△13.2	299
113期末(2015年10月13日)	9,362	15	1.5	1,503.13	1.6	15,905	0.8	20.3	74.8	△11.7	298
114期末(2015年11月10日)	9,385	15	0.4	1,589.48	5.7	15,744	△1.0	21.6	71.2	△10.0	295
115期末(2015年12月10日)	9,358	15	△0.1	1,540.35	△3.1	15,891	0.9	20.8	74.0	△3.1	294
116期末(2016年1月12日)	8,862	15	△5.1	1,401.95	△9.0	15,145	△4.7	20.1	74.1	△2.6	279
117期末(2016年2月10日)	8,743	15	△1.2	1,264.96	△9.8	15,380	1.5	18.7	76.9	3.0	271
118期末(2016年3月10日)	8,689	15	△0.4	1,352.17	6.9	14,960	△2.7	19.3	75.8	△0.3	270
119期末(2016年4月11日)	8,520	15	△1.8	1,279.79	△5.4	14,761	△1.3	-	-	-	264

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）の原データに基づき、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

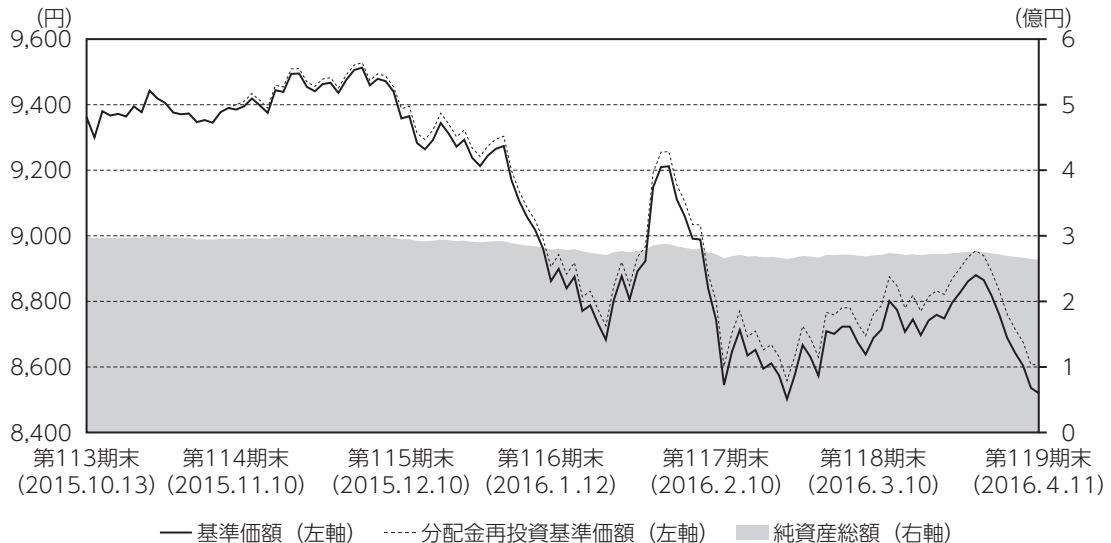
(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 当ファンドには「分配金再投資コース」はありません。

■基準価額・騰落率

第114期首：9,362円

第119期末：8,520円（既払分配金90円）

騰落率：△8.1%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

奈良県企業（奈良県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業と、雇用の創出や社会基盤の供給・維持などの観点から奈良県で事業活動を行なっている企業（金融業を除きます。））。以下同じ。）の株式に20%程度、「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の受益証券に80%程度投資した結果、国内株式市況の下落および「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の値下がりの影響から、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

奈良応援ファンド（外債バランス・毎月分配型）

	年 月 日	基準価額		T O P I X		シティ世界国債 インデックス (除く日本、円ベース)		株 式 組入比率	公 社 債 組入比率	債券先物 比 率
		円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率			
第114期	(期首) 2015年10月13日	9,362	—	1,503.13	—	15,905	—	20.3	74.8	△11.7
	10月末	9,373	0.1	1,558.20	3.7	15,803	△0.6	20.8	73.4	△22.5
	(期末) 2015年11月10日	9,400	0.4	1,589.48	5.7	15,744	△1.0	21.6	71.2	△10.0
第115期	(期首) 2015年11月10日	9,385	—	1,589.48	—	15,744	—	21.6	71.2	△10.0
	11月末	9,436	0.5	1,580.25	△0.6	15,796	0.3	21.5	74.2	3.8
	(期末) 2015年12月10日	9,373	△0.1	1,540.35	△3.1	15,891	0.9	20.8	74.0	△ 3.1
第116期	(期首) 2015年12月10日	9,358	—	1,540.35	—	15,891	—	20.8	74.0	△ 3.1
	12月末	9,274	△0.9	1,547.30	0.5	15,533	△2.3	21.4	72.9	△ 9.9
	(期末) 2016年 1 月12日	8,877	△5.1	1,401.95	△9.0	15,145	△4.7	20.1	74.1	△ 2.6
第117期	(期首) 2016年 1 月12日	8,862	—	1,401.95	—	15,145	—	20.1	74.1	△ 2.6
	1 月末	9,148	3.2	1,432.07	2.1	15,532	2.6	20.1	75.9	△ 2.0
	(期末) 2016年 2 月10日	8,758	△1.2	1,264.96	△9.8	15,380	1.5	18.7	76.9	3.0
第118期	(期首) 2016年 2 月10日	8,743	—	1,264.96	—	15,380	—	18.7	76.9	3.0
	2 月末	8,630	△1.3	1,297.85	2.6	15,043	△2.2	18.9	75.5	7.9
	(期末) 2016年 3 月10日	8,704	△0.4	1,352.17	6.9	14,960	△2.7	19.3	75.8	△ 0.3
第119期	(期首) 2016年 3 月10日	8,689	—	1,352.17	—	14,960	—	19.3	75.8	△ 0.3
	3 月末	8,865	2.0	1,347.20	△0.4	15,261	2.0	19.1	74.0	2.3
	(期末) 2016年 4 月11日	8,535	△1.8	1,279.79	△5.4	14,761	△1.3	—	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について**○国内株式市況**

国内株式市況は、第114期首より、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやECB（欧州中央銀行）が追加金融緩和を示唆したこと、中国で追加金融緩和が実施されたことなどを受けて上昇しました。2015年12月以降は、ECBの追加金融緩和が予想を下回る内容だったことや原油価格の下落、中国・人民元安と中国株安、円高などにより株価は下落しました。2016年1月末には日銀によるマイナス金利導入で一時的に上昇しましたが、その後は米国経済および中国経済への懸念や欧州金融機関の信用力への不安などで、株価下落が加速しました。2月後半からは、米国の製造業関連指標の改善や中国の金融緩和などで市場心理が改善し、株価は反発しました。その後は、3月末から第119期末にかけて、円高の急進を嫌気して下落しました。

○海外債券市況

海外債券市況は、当作成期間を通しておおむね金利は低下しました。第114期首より、米国では利上げ観測が徐々に強まるに連れて金利が上昇した一方、欧州では追加金融緩和への期待から金利は低下しました。2015年12月には米国で利上げが実施されたことや、欧州では追加金融緩和の内容が市場に失望されたことから、年末にかけて金利は上昇しました。しかし2016年の年明け以降は、原油価格の下落や人民元の下落を背景に株式市場の調整が強まり、また1月末に日銀が予想外のマイナス金利を導入した影響もあり、金利は大きく低下しました。2月中旬からは原油価格が底打ちの様相となったことで、オーストラリアやカナダなどの資源国で一時的に金利が上昇しましたが、米国の利上げ観測が後退する中で全般に金利は低下基調の推移となりました。

○為替相場

為替相場は、当期間を通しておおむね下落（円高）しました。第114期首より、米国の利上げ観測が徐々に強まる中で米ドルが対円で上昇した一方で、ECBの追加金融緩和の実施に至ったユーロは対円で弱含みました。2016年の年明け以降は、原油価格の下落や人民元の下落を背景に株式市場が調整されてリスク回避傾向が強まり、円高で推移しました。1月末から3月にかけては、日銀が予想外のマイナス金利を導入したことで円が乱高下したほか、原油価格が底打ちの様相となってオーストラリアやカナダなどの資源国通貨が買い戻されました。4月以降は、日本や欧州の金融緩和政策の余地が小さいとの懸念が広がる中で、再び円高が進行しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、奈良県企業の株式に20%程度、ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券に80%程度投資します。

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、奈良県企業の株式に20%程度、ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券に80%程度投資しました。

当ファンドは2016年5月10日をもって満期償還となります。そのため、4月11日より、わが国の短期金融資産の組み入れを中心とした安定運用に移行いたしました。

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

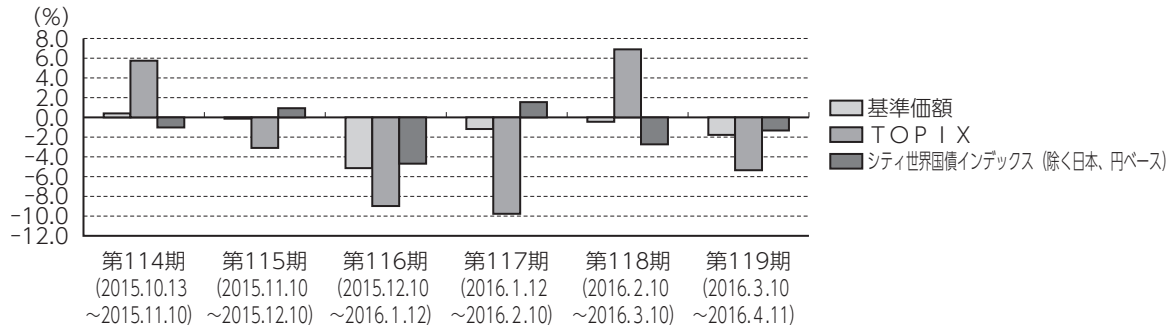
債券は、海外の国債を中心に投資する一方、政府保証債や国際機関債にも投資しました。

ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で変動させました。地政学リスクの高まりや各国の金融緩和政策が材料視されるなどして金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化しました。一方で、米国の利上げ観測が材料視されるなど金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、当該通貨のデュレーションを短期化しました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて、投資割合を変動させました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第114期から第119期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ15円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
	2015年10月14日 ～2015年11月10日	2015年11月11日 ～2015年12月10日	2015年12月11日 ～2016年1月12日	2016年1月13日 ～2016年2月10日	2016年2月11日 ～2016年3月10日	2016年3月11日 ～2016年4月11日
当期分配金（税込み）（円）	15	15	15	15	15	15
対基準価額比率（%）	0.16	0.16	0.17	0.17	0.17	0.18
当期の収益（円）	10	3	5	5	8	15
当期の収益以外（円）	4	11	9	9	6	—
翌期繰越分配対象額（円）	215	204	194	185	178	180

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
(a) 経費控除後の配当等収益	10.01円	3.42円	5.59円	5.38円	8.27円	16.64円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	73.03	73.03	73.03	73.03	73.03	73.03
(d) 分配準備積立金	147.79	142.81	131.24	121.84	112.22	105.50
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	230.85	219.28	209.87	200.26	193.53	195.18
(f) 分配金	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	215.85	204.28	194.87	185.26	178.53	180.18

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

2016年5月10日の満期償還に向けて、短期金融資産の組み入れを中心とした安定運用を行なってまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第114期～第119期		項 目 の 概 要
	(2015.10.14～2016.4.11)		
	金 額	比 率	
信託報酬	58円	0.640%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,053円です。
（投信会社）	(30)	(0.331)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(26)	(0.283)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.026)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	4	0.044	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(3)	(0.030)	
（先物）	(1)	(0.014)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.016	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	63	0.700	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2015年10月14日から2016年4月11日まで)

決 算 期	第 114 期 ～ 第 119 期			
	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	-	-	40.6	53,976
	(-)	(-)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年10月14日から2016年4月11日まで)

項 目	第 114 期 ～ 第 119 期
(a) 期中の株式売買金額	53,976千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	58,183千円
(c) 売買高比率(a)÷(b)	0.92

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年10月14日から2016年4月11日まで)

決 算 期	第 114 期 ～ 第 119 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	-	-	135,662	218,174

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2015年10月14日から2016年4月11日まで)

第 114 期				～	第 119 期			
買 付		売 付			買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価		銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円			千株	千円	円
					ダイキン工業	0.4	3,212	8,031
					大和ハウス	1	3,046	3,046
					セブン&アイ・HLDGS	0.6	2,894	4,824
					ファーストリテイリング	0.1	2,653	26,536
					イオン	1.7	2,602	1,531
					NTTドコモ	1	2,565	2,565
					西日本旅客鉄道	0.4	2,563	6,409
					山崎製パン	1	2,303	2,303
					近鉄グループHLDGS	5	2,295	459
					KDDI	0.7	2,091	2,988

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年10月14日から2016年4月11日まで)

決算期		第 114 期 ～ 第 119 期					
区分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B		売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D		
		B/A	%		D/C	%	
株式	百万円 -	百万円 -	-	百万円 53	百万円 1	% 2.2	
コール・ローン	239	-	-	-	-	-	

(2) マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第114期～第119期）中における利害関係人との取引はありません。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年10月14日から2016年4月11日まで)

項 目	第114期～第119期
売買委託手数料総額 (A)	126千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B)/(A)	1.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

第114期首保有額	当作成期間中 設定額	当作成期間中 解約額	第119期末保有額	取引の理由
百万円 240	百万円 -	百万円 -	百万円 240	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

第119期末における該当事項はありません。

(1) 国内株式

銘	柄	第113期末 株数	銘	柄	第113期末 株数	銘	柄	第113期末 株数
		千株			千株			千株
建設業			陸運業			王将フードサービス		0.1
世紀東急		0.1	西日本旅客鉄道		0.4	マルコ		0.1
大和ハウス		1	近鉄グループHLDGS		5	ファーストリテイリング		0.1
きんでん		0.5	福山通運		1	銀行業		
食料品			情報・通信業			南都銀行		7
山崎製パン		1	日本電信電話		0.4	サービス業		
コカ・コーラウエスト		0.3	KDDI		0.7	リゾートトラスト		0.3
ハウス食品G本社		0.3	NTTドコモ		1			
医薬品			ソフトバンクグループ		0.3	合計	株数	40.6
参天製薬		1	卸売業			株	柄	数
ガラス・土石製品			アルフレッサホールディングス		0.6			43銘柄
TOTO		0.5	メディパルHD		0.6			
機械			因幡電機産業		0.1			
DMG森精機		1.6	スズケン		0.3			
ヒラノテクシード		0.4	小売業					
タカトリ		0.1	ハニーズ		0.1			
ダイキン工業		0.4	ウエルシアHD		0.1			
ジェイテクト		0.8	セブン&アイ・HLDGS		0.6			
電気機器			コーナン商事		0.1			
日本電気		6	ライフコーポレーション		0.1			
輸送用機器			しまむら		0.1			
GMB		0.1	イオン		1.7			
電気・ガス業			平和堂		0.1			
電源開発		0.4	ケーズホールディングス		0.1			
大阪瓦斯		5	関西スーパーマーケット		0.1			

(2) 親投資信託残高

種 類	第113期末
	口数
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	千口 135,662

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年4月11日現在

項 目	第 119 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 264,910	% 100.0
投資信託財産総額	264,910	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年11月10日)、(2015年12月10日)、(2016年1月12日)、(2016年2月10日)、(2016年3月10日)、(2016年4月11日)現在

項 目	第 114 期 末	第 115 期 末	第 116 期 末	第 117 期 末	第 118 期 末	第 119 期 末
(A) 資産	296,331,355円	295,502,149円	279,886,653円	272,668,308円	270,973,783円	264,910,823円
コール・ローン等	3,429,426	3,041,233	2,869,794	2,224,604	2,971,636	3,602,509
株式(評価額)	63,831,400	61,383,900	56,061,800	50,756,150	52,074,000	-
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド(評価額)	228,685,229	230,459,024	219,789,376	218,144,454	214,604,847	-
未収入金	-	609,992	1,121,583	1,500,000	1,200,000	260,836,114
未収配当金	385,300	8,000	44,100	43,100	123,300	472,200
(B) 負債	768,474	792,370	817,656	760,657	751,866	784,569
未払収益分配金	472,372	472,372	472,372	466,496	466,496	465,026
未払信託報酬	294,277	316,213	339,395	286,499	275,995	308,256
その他未払費用	1,825	3,785	5,889	7,662	9,375	11,287
(C) 純資産総額(A-B)	295,562,881	294,709,779	279,068,997	271,907,651	270,221,917	264,126,254
元本	314,915,092	314,915,092	314,915,092	310,997,362	310,997,362	310,017,929
次期繰越損益金	△ 19,352,211	△ 20,205,313	△ 35,846,095	△ 39,089,711	△ 40,775,445	△ 45,891,675
(D) 受益権総口数	314,915,092口	314,915,092口	314,915,092口	310,997,362口	310,997,362口	310,017,929口
1万口当り基準価額(C/D)	9,385円	9,358円	8,862円	8,743円	8,689円	8,520円

*第113期末における元本額は318,822,455円、当作成期間（第114期～第119期）中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は8,804,526円です。

*第119期末の計算口数当りの純資産額は8,520円です。

*第119期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は45,891,675円です。

■損益の状況

第114期 自2015年10月14日 至2015年11月10日 第117期 自2016年1月13日 至2016年2月10日
 第115期 自2015年11月11日 至2015年12月10日 第118期 自2016年2月11日 至2016年3月10日
 第116期 自2015年12月11日 至2016年1月12日 第119期 自2016年3月11日 至2016年4月11日

項 目	第 114 期	第 115 期	第 116 期	第 117 期	第 118 期	第 119 期
(A) 配当等収益	10,253円	1,156円	43,254円	62円	80,227円	391,379円
受取配当金	10,100	1,000	43,100	—	80,200	391,379
受取利息	153	155	154	62	24	—
その他収益金	—	1	—	—	3	—
(B) 有価証券売買損益	1,497,288	△ 63,713	△14,870,165	△ 2,934,870	△ 1,021,757	△ 4,860,834
売買益	4,826,435	2,230,038	274,562	1,646,491	2,028,100	169,815
売買損	△ 3,329,147	△ 2,293,751	△15,144,727	△ 4,581,361	△ 3,049,857	△ 5,030,649
(C) 信託報酬等	△ 296,102	△ 318,173	△ 341,499	△ 288,272	△ 277,708	△ 310,168
(D) 当期繰越損益(A+B+C)	1,211,439	△ 380,730	△15,168,410	△ 3,223,080	△ 1,219,238	△ 4,779,623
(E) 前期繰越損益	△19,209,998	△18,470,931	△19,324,033	△34,529,819	△38,219,395	△39,779,451
(F) 追加信託差損益金	△ 881,280	△ 881,280	△ 881,280	△ 870,316	△ 870,316	△ 867,575
(配当等相当額)	(2,300,096)	(2,300,096)	(2,300,096)	(2,271,481)	(2,271,481)	(2,264,327)
(売買損益相当額)	(△ 3,181,376)	(△ 3,181,376)	(△ 3,181,376)	(△ 3,141,797)	(△ 3,141,797)	(△ 3,131,902)
(G) 合計(D + E + F)	△18,879,839	△19,732,941	△35,373,723	△38,623,215	△40,308,949	△45,426,649
(H) 収益分配金	△ 472,372	△ 472,372	△ 472,372	△ 466,496	△ 466,496	△ 465,026
次期繰越損益(G+H)	△19,352,211	△20,205,313	△35,846,095	△39,089,711	△40,775,445	△45,891,675
追加信託差損益金	△ 881,280	△ 881,280	△ 881,280	△ 870,316	△ 870,316	△ 867,575
(配当等相当額)	(2,300,096)	(2,300,096)	(2,300,096)	(2,271,481)	(2,271,481)	(2,264,327)
(売買損益相当額)	(△ 3,181,376)	(△ 3,181,376)	(△ 3,181,376)	(△ 3,141,797)	(△ 3,141,797)	(△ 3,131,902)
分配準備積立金	4,497,557	4,133,196	3,836,931	3,490,317	3,281,030	3,321,699
繰越損益金	△22,968,488	△23,457,229	△38,801,746	△41,709,712	△43,186,159	△48,345,799

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 114 期	第 115 期	第 116 期	第 117 期	第 118 期	第 119 期
(a) 経費控除後の配当等収益	315,511円	108,011円	176,107円	167,617円	257,209円	516,028円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	2,300,096	2,300,096	2,300,096	2,271,481	2,271,481	2,264,327
(d) 分配準備積立金	4,654,418	4,497,557	4,133,196	3,789,196	3,490,317	3,270,697
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	7,270,025	6,905,664	6,609,399	6,228,294	6,019,007	6,051,052
(f) 分配金	472,372	472,372	472,372	466,496	466,496	465,026
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	6,797,653	6,433,292	6,137,027	5,761,798	5,552,511	5,586,026
(h) 受益権総口数	314,915,092口	314,915,092口	314,915,092口	310,997,362口	310,997,362口	310,017,929口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 114 期	第 115 期	第 116 期	第 117 期	第 118 期	第 119 期
1 万 口 当 り 分 配 金	15円	15円	15円	15円	15円	15円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

運用報告書 第22期 (決算日 2016年4月11日)

(計算期間 2015年10月14日～2016年4月11日)

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの第22期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債等
運用方法	<p>①主として海外のソブリン債等（国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など）に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②海外のソブリン債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等をドル通貨圏、ユーロ、ポンド、北欧通貨および東欧通貨等を欧州通貨圏とし、2通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50%程度ずつとすることを基本とします。</p> <p>※北欧通貨：スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ ※東欧通貨：ハンガリー・フォリント、ポーランド・ズロチ、チェコ・コルナ等</p> <p>ロ. ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度とすることを基本とします（ただし、欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加算した比率に基づいて、配分比率を見直します。）。</p> <p>ハ. 国債については、取得時においてA格相当以上（ムーディーズでA3以上またはS&PでA-以上）とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてAA格相当以上（ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上）とすることを基本とします。</p> <p>ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは5（年）程度から10（年）程度の範囲を基本とします。</p> <p>ホ. 金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建ての国債先物取引等を利用することがあります。</p> <p>③為替については、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

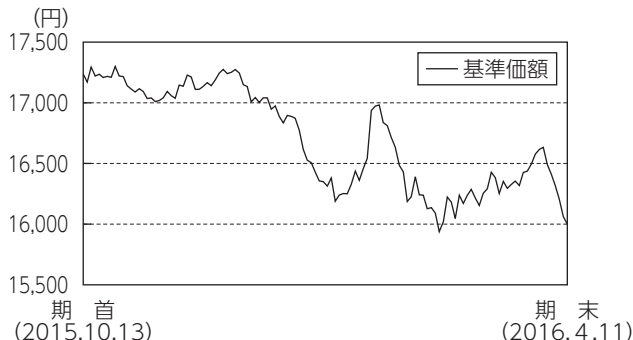
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) (参考指数)		公社債 組入比率	債券先物 比率	
	円	騰落率 %	騰落率 %	騰落率 %		%	%
(期首)2015年10月13日	17,237	-	16,628	-	95.5	△15.0	
10月末	17,089	△0.9	16,521	△0.6	94.5	△28.9	
11月末	17,141	△0.6	16,514	△0.7	95.8	4.9	
12月末	16,872	△2.1	16,238	△2.3	93.9	△12.7	
2016年1月末	16,936	△1.7	16,237	△2.3	95.1	△ 2.5	
2月末	16,182	△6.1	15,726	△5.4	94.3	9.9	
3月末	16,615	△3.6	15,954	△4.1	93.2	2.9	
(期末)2016年4月11日	16,001	△7.2	15,431	△7.2	93.0	0.4	

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)の原データに基づき、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
 (注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。
 (注5) 債券先物比率は売建比率-買建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：17,237円 期末：16,001円 騰落率：△7.2%

【基準価額の変動要因】

為替相場において、対円で投資したすべての通貨が値下がり(円高)したことが基準価額の低下要因となりました。一方で、投資対象国の債券の金利はおおむね低下(債券価格は上昇)しました。主に、英国やユーロ圏の債券の金利低下が基準価額にプラスの影響となりましたが、為替要因を相殺するには足りず、合計で基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○海外債券市況

海外債券市況は、期を通しておおむね金利は低下しました。期首より、米国では利上げ観測が徐々に強まるに連れて金利が上昇した一方、欧州では追加金融緩和への期待から金利は低下しました。2015年12月には米国で利上げが実施されたことや、欧州では追加金融緩和の内容が市場に失望されたことから、年末にかけて金利は上昇しました。しかし2016年の年明け以降は、原油価格の下落や中国・人民元の下落を背景に株式市場の調整が強まり、また1月末

に日銀が予想外のマイナス金利を導入した影響もあり、金利は大きく低下しました。2月中旬からは原油価格が底打ちの様相となったことで、オーストラリアやカナダなどの資源国で一時的に金利が上昇しましたが、米国の利上げ観測が後退する中で全般に金利は低下基調の推移となりました。

○為替相場

為替相場は、期を通しておおむね下落(円高)しました。期首より、米国の利上げ観測が徐々に強まる中で米ドルが対円で上昇した一方で、ECB(欧州中央銀行)の追加金融緩和の実施に至ったユーロは対円で弱含みしました。2016年の年明け以降は、原油価格の下落や人民元の下落を背景に株式市場が調整されてリスク回避傾向が強まり、円高で推移しました。1月末から3月にかけては、日銀が予想外のマイナス金利を導入したことで円が乱高下したほか、原油価格が底打ちの様相となってオーストラリア・ドルやカナダ・ドルなどの資源国通貨が買い戻されました。4月以降は、日本や欧州の金融緩和政策の余地が小さいとの懸念が広がる中で、再び円高が進行しました。

◆前期における「今後の運用方針」

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5(年)程度～10(年)程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見直しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

◆ポートフォリオについて

債券は、海外の国債を中心に投資する一方、政府保証債や国際機関債にも投資しました。

ポートフォリオの修正デュレーションは、5(年)程度～10(年)程度の範囲で変動させました。地政学リスクの高まりや各国の金融緩和政策が材料視されるなどして金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化しました。一方で、米国の利上げ観測が材料視されるなど金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、当該通貨のデュレーションを短期化しました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて、投資割合を変動させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

当ファンドは、運用方針により、参考指数と比較して米ドルおよびユーロの組入比率が低いことや、信用格付けがA格相当に満たない一部の国が投資対象に含まれないという特徴があります。参考指数は先進国の外国債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (先物)	3円 (3)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)
合計	6

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

■ 売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2015年10月14日から2016年4月11日まで)

		買付額	売付額
外	アメリカ	千アメリカ・ドル 143,352	千アメリカ・ドル 155,213 (—)
	カナダ	千カナダ・ドル 国債証券	96,652
特殊債券		32,963	16,185 (—)
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 国債証券	25,001	千オーストラリア・ドル 20,073 (—)
イギリス	千イギリス・ポンド 国債証券	45,609	千イギリス・ポンド 69,118 (—)
デンマーク	千デンマーク・クローネ 国債証券	—	千デンマーク・クローネ 30,485 (—)
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 国債証券	28,670	千ノルウェー・クローネ (—)
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 国債証券	165,963	千スウェーデン・クローネ 164,584 (—)

			買付額	売付額
外	ポーランド	国債証券	千ポーランド・ズロチ 217,118	千ポーランド・ズロチ 142,029 (—)
	ユーロ (アイルランド)	国債証券	千ユーロ 60,934	千ユーロ 36,731 (—)
	ユーロ (オランダ)	国債証券	千ユーロ —	千ユーロ 22,835 (—)
	ユーロ (ベルギー)	国債証券	千ユーロ 43,473	千ユーロ 69,455 (—)
	ユーロ (フランス)	国債証券	千ユーロ 100,690	千ユーロ 92,782 (—)
	ユーロ (ドイツ)	国債証券	千ユーロ 66,291	千ユーロ 98,215 (—)
	ユーロ (リトアニア)	国債証券	千ユーロ 1,992	千ユーロ 5,051 (—)
国	ユーロ (スロヴェニア)	国債証券	千ユーロ 9,485	千ユーロ (—)
	ユーロ (ユーロ通貨計)	国債証券	千ユーロ 282,867	千ユーロ 325,072 (—)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は四捨五入。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2015年10月14日から2016年4月11日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国 債券先物取引	百万円 89,091	百万円 84,892	百万円 116,099	百万円 119,922

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は四捨五入。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2015年10月14日から2016年4月11日まで)

当			期		
買	付	売	付	買	額
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
Belgium Government Bond (ベルギー)	0.8% 2025/6/22	4,202,790	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.125% 2025/5/15	5,394,233
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	3.25% 2045/5/25	3,938,741	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	1% 2025/8/15	5,312,898
IRISH TREASURY (アイルランド)	5% 2020/10/18	3,667,821	Belgium Government Bond (ベルギー)	0.8% 2025/6/22	5,191,518
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	2.25% 2022/10/25	3,629,618	United Kingdom Gilt (イギリス)	4.25% 2046/12/7	4,624,277
United Kingdom Gilt (イギリス)	4.25% 2046/12/7	3,606,294	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	2.25% 2022/10/25	3,591,694
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	1.75% 2022/7/4	3,497,295	IRISH TREASURY (アイルランド)	5% 2020/10/18	3,586,106
United Kingdom Gilt (イギリス)	5% 2025/3/7	3,448,874	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	1.75% 2022/7/4	3,515,122
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	1% 2025/8/15	3,322,414	United Kingdom Gilt (イギリス)	5% 2025/3/7	3,452,526
US Treasury Inflation Indexed Bonds (アメリカ)	0.125% 2020/4/15	3,078,611	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	3.25% 2045/5/25	3,429,344
IRISH TREASURY (アイルランド)	5.4% 2025/3/13	2,793,878	US Treasury Inflation Indexed Bonds (アメリカ)	0.125% 2020/4/15	3,005,678

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国(外貨建) 公社債(通貨別)

区 分	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率			残 存 期 間 別 組 入 比 率			
		外 貨 建 金 額	千円 邦貨換算金額	%	%	%	%	%	%	
										うちBBB格 以下組入比率
アメリカ	千アメリカ・ドル 90,000	千アメリカ・ドル 92,508	千円 10,001,101	24.5	—	—	19.3	—	4.4	0.8
カナダ	千カナダ・ドル 56,000	千カナダ・ドル 59,691	4,962,191	12.1	—	—	11.1	—	—	1.0
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 51,000	千オーストラリア・ドル 57,397	4,681,309	11.5	—	—	11.5	—	—	—
イギリス	千イギリス・ポンド 13,500	千イギリス・ポンド 18,156	2,770,697	6.8	—	—	6.8	—	—	—
デンマーク	千デンマーク・クローネ 11,000	千デンマーク・クローネ 12,471	206,531	0.5	—	—	0.5	—	—	—
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 29,000	千ノルウェー・クローネ 33,152	435,960	1.1	—	—	1.1	—	—	—
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 67,000	千スウェーデン・クローネ 77,771	1,031,251	2.5	—	—	1.2	—	1.3	—
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 105,000	千ポーランド・ズロチ 121,732	3,492,505	8.5	—	—	4.6	—	4.0	—
ユーロ(アイルランド)	千ユーロ 23,800	千ユーロ 30,385	3,744,118	9.2	—	—	9.2	—	—	—
ユーロ(ベルギー)	千ユーロ 34,000	千ユーロ 35,399	4,361,960	10.7	—	—	10.7	—	—	—
ユーロ(フランス)	千ユーロ 6,500	千ユーロ 9,172	1,130,259	2.8	—	—	2.8	—	—	—
ユーロ(スロヴェニア)	千ユーロ 8,000	千ユーロ 9,557	1,177,618	2.9	—	—	—	—	2.9	—
ユーロ(小計)	72,300	84,515	10,413,958	25.5	—	—	22.6	—	2.9	—
合 計	—	—	37,995,506	93.0	—	—	78.6	—	12.5	1.9

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ユーロ(アイルランド)	IRISH TREASURY	国 債 証 券	%	千ユーロ 15,800	千ユーロ 22,211	千円 2,736,898	2025/03/13
	IRISH TREASURY	国 債 証 券	1.0000	8,000	8,174	1,007,219	2026/05/15
国小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		23,800	30,385	3,744,118	
ユーロ(ベルギー)	Belgium Government Bond	国 債 証 券	0.8000	千ユーロ 34,000	千ユーロ 35,399	4,361,960	2025/06/22
国小計	銘 柄 数 金 額	1銘柄		34,000	35,399	4,361,960	
ユーロ(フランス)	FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.2500	千ユーロ 3,500	千ユーロ 5,087	626,885	2045/05/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.8500	3,000	4,085	503,374	2027/07/25
国小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		6,500	9,172	1,130,259	
ユーロ(スロヴェニア)	Slovenia Government Bond	国 債 証 券	4.3750	千ユーロ 8,000	千ユーロ 9,557	1,177,618	2021/01/18
国小計	銘 柄 数 金 額	1銘柄		8,000	9,557	1,177,618	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	6銘柄		72,300	84,515	10,413,958	
合 計	銘 柄 数 金 額	32銘柄				37,995,506	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外 T-NOTE(5YR)(アメリカ)	百万円 -	百万円 3,283
国 GILT10YR(イギリス)	-	464
OAT10YR(フランス)	3,917	-

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年4月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 37,995,506	% 89.4
コール・ローン等、その他	4,496,518	10.6
投資信託財産総額	42,492,024	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月11日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=108.11円、1カナダ・ドル=83.13円、1オーストラリア・ドル=81.56円、1イギリス・ポンド=152.60円、1デンマーク・クローネ=16.56円、1ノルウェー・クローネ=13.15円、1スウェーデン・クローネ=13.26円、1チェコ・コルナ=4.56円、1ポーランド・ズロチ=28.69円、1ユーロ=123.22円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産(41,294,776千円)の投資信託財産総額(42,492,024千円)に対する比率は、97.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年4月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	52,366,024,286円
コール・ローン等	2,386,263,320
公社債(評価額)	37,995,506,372
未収入金	10,959,429,438
未収利息	228,196,732
前払費用	119,203,721
差入委託証拠金	677,424,703
(B) 負債	11,515,910,029
未払金	10,618,713,398
未払解約金	897,196,631
(C) 純資産総額(A - B)	40,850,114,257
元本	25,529,032,552
次期繰越損益金	15,321,081,705
(D) 受益権総口数	25,529,032,552口
1万口当り基準価額(C / D)	16,001円

*期首における元本額は29,508,610,085円、当期中における追加設定元本額は59,229,921円、同解約元本額は4,038,807,454円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ FOFs用外債ソブリン・オープン(適格機関投資家専用) 2,405,500,587円、富山応援ファンド(地域企業株・外債バランス/毎月分配型) 759,246,956円、ダイワ外債ソブリン・オープン(毎月分配型) 1,367,379,078円、ダイワ・バランス3資産(外債・海外リート・好配当日本株) 61,697,560円、安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 274,866,109円、インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 521,426,955円、成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 695,250,339円、京都応援バランスファンド(隔月分配型) 290,551,560円、北東北三県応援・外債バランスファンド(毎月分配型) 206,210,764円、6資産バランスファンド(分配型) 1,626,270,434円、6資産バランスファンド(成長型) 159,361,779円、ダイワ海外ソブリン・ファンド(毎月分配型) 12,962,088,360円、ダイワ三資産分散ファンド(インカム&キャッシュ、外債、内外リート)(隔月分配型) 326,861,080円、世界6資産均等分散ファンド(毎月分配型) 103,071,442円、ダイワ外債ソブリン・ファンド(毎月分配型) 1,385,514,562円、兵庫応援バランスファンド(毎月分配型) 111,107,260円、「しがぎん」SRI三資産バランス・オープン(奇数月分配型) 31,068,081円、ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド 355,326,105円、紀陽地域株式・外債バランスファンド(隔月分配型) 70,338,602円、愛媛県応援ファンド(外債バランス・毎月分配型) 82,096,445円、ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型) 1,567,299,246円、地球環境株・外債バランス・ファンド104,769,036円、ダイワ海外ソブリン・ファンド(1年決算型) 61,730,212円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は16,001円です。

■損益の状況

当期 自2015年10月14日 至2016年4月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	537,658,561円
受取利息	537,632,004
その他収益金	359,167
支払利息	△ 332,610
(B) 有価証券売買損益	△ 3,917,583,592
売買益	1,900,636,031
売買損	△ 5,818,219,623
(C) 先物取引等損益	5,145,453
取引益	574,237,408
取引損	△ 569,091,955
(D) その他費用	△ 8,842,868
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△ 3,383,622,446
(F) 前期繰越損益金	21,353,908,382
(G) 解約差損益金	△ 2,688,914,310
(H) 追加信託差損益金	39,710,079
(I) 合計(E + F + G + H)	15,321,081,705
次期繰越損益金(I)	15,321,081,705

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。